

公益財団法人島根県西部山村振興財団

平成 30 年度事業計画

平成30年度事業計画

運営方針

当財団の公益目的事業は、地域資源活用推進事業であり、これは地域資源に再注目し、これを活用した第二次産業・第三次産業を育てることにより、山村の振興を図るものです。特に当該地域の重要な資源である山林については、県産材の需要拡大が求められており、また適切な間伐が自然災害の被害低減につながるという観点から、間伐材を含めた地元材の活用推進に特に注力するものです。(地域資源活用事業の概要)

I 公益目的事業

1 地域資源活用推進事業

(1) 地域材製品等開発支援事業

〈地域材製品の開発支援／地域材製品の企画試作／オープンラボ(工場開放)〉

当該地域において確保・保持が難しい試験研究や技術開発の体制・ノウハウについて当財団職員及び当財団がコーディネートする人材により補完する取り組みを行います。木材加工業者、製材業者等からの相談に応じ、もしくは自主開発を進め、地域材製品を企画、試作し、県産材製品開発を総合的に支援します。(地域資源事業の内容)

今年度は以下の事項を重点的に実施します。

1. 浜田の広葉樹活用プロジェクト

①雇用と所得を確保し、若者らが定住できる自立的な地域社会を構築するため、この事業では浜田地域の広葉樹資源の活用により、素材生産から加工・販売を一体化した林業モデルを創出します。

②今年度は課題である木材乾燥の習熟度向上、効率的な製品製作・加工精度の向上、検品体制の確立、及び販売体制の構築についてステップアップできるよう取り組みます。そのため、工場スタッフを1名増員。工場の指揮系統を整備、制作体制の拡充を目指します。

2. 旭町更正施設における刑務作業

引き続き、受刑者に技術指導すると共に、刑務作業を活用して木製品の加工を行います。

(2) 地域産品の普及促進事業

〈地域産品のPR支援／販路拡大のための情報収集提供〉

当該地域は比較的小規模な製造業者が多く、産品のPRを行う機会を設けにくいのが実情です。一方、産品の普及においては地域にとどまらない広域の市場を対象としたPR・販路開拓を継続することが必要でありこの機会の提供及び相談支援を行います。(事業内容)

当財団では平成25年から地域産品の展示販売会を松江市で開催しています。今年度は新たな展開を探るため事業を一旦休止し、今後のあり方を検討することとします。

2. 地域づくり事業

地域内外の住民に対し、森林資源をはじめとした当該地域の特性に触れる機会を設けるほか、地域づくり支援を行う機関に対する助成、表彰を行うことなどにより山村の振興を図るものです。(事業内容)

- ① 森林保全学習体験事業では、地域イベントにおいて木工体験を適宜実施します。
- ② 地域づくり等協力事業では、地域の活性化に資することが認められる活動を支援するために、自ら主体となって積極的に行事等の活動を実施する団体・グループの経費の一部を助成します。
- ③ 施設管理事業では、他地域住民の当該地域に対する関心や来訪の機会を増大するため、他地域からの集客拠点のひとつである公的施設「浜田市フットサルやさか競技場」の受付業務を浜田市からの委託を受けて引き続き行います。

II 収益目的事業

(1) 県産材木製品受注事業 〈木製品の受注製作販売〉

(2) 土地建物賃貸事業 〈金城町財団所有地の賃貸〉

収益確保を目的とし、木製品の製作・販売及び不動産賃貸等を行う事業です。

III 財団の運営

財団の業務執行に関する意思決定を行い、業務を公正に執行するため、必要に応じて理事会、評議員会等を開催し、適正な財団運営に努めます。

① 理事会

定時第1回 6月開催 事業報告・収支決算について

定時第2回 3月開催 事業計画・収支予算について

② 評議員会

定時評議員会 6月開催 事業報告・収支決算について

③ 監査

6月実施 平成29年度における会計及び業務監査

平成30年度事業予算

公益目的事業会計

経常収益計		61,888,000
①地域材製品等開発支援事業		43,500,000
②地域産品の普及促進事業		0
③森林保全学習体験事業		74,000
④地域づくり推進事業		0
⑤施設管理事業		580,000
⑥表彰事業		0
⑦共通		18,234,000
経常費用計		61,888,000
①地域材製品等開発支援事業		45,875,000
②地域産品の普及促進事業		54,000
③森林保全学習体験事業		74,000
④地域づくり推進事業		833,000
⑤施設管理事業		878,000
⑥表彰事業		1,000
⑦共通		14,173,000
収益事業等会計		
経常収益計		6,456,000
①県産材を使った木製品受注事業		2,532,500
②土地建物の賃貸事業		3,924,000
③共通		0
経常費用計		6,456,000
①県産材を使った木製品受注事業		2,502,000
②土地建物の賃貸事業		2,591,000
③共通		1,363,500
法人会計収益		656,300
法人会計費用		656,300
当期経常増減額	公益事業	0
	収益事業	0
	法人会計	0
経常外収益(特定資産取崩)		15,000,000
特定資産評価損		1,500,000
当期一般正味財産期末残高		211,410,500